

平成29年度〔第2四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

商工観光労働部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
商工政策課	水環境ビジネス推進のための調査・コーディネート業務委託	海外での水環境ビジネス推進につながるプロジェクトの創出や事業化に係る調査やコーディネート	平成29年8月1日 ～ 平成30年3月15日	公益財団法人地球環境センター	10,650,000	契約の内容が価格以外の要素を重視し、企画提案に基づき、事業を実施することで、高い成果を期待できるものであるため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により、契約の相手方を選定したため。	2	4
中小企業支援課	しがニュービジネスプランコンテスト2017企画・運営業務委託	しがニュービジネスプランコンテスト2017の開催に係る企画・運営業務	平成29年8月9日 ～ 平成30年3月20日	有限責任監査法人トーマツ	9,599,040	企画力や実行能力等について重点を置いたものであることから、低廉性のみをもって委託業者を決定するものではないため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
労働雇用政策課	中小企業働き方改革推進事業企業情報冊子制作および学生等向けセミナー開催業務委託	冊子制作・セミナー開催委託	平成29年7月1日 ～ 平成30年3月31日	株式会社Re-birth	5,900,000	企画力や業務遂行能力に重点を置いた業務であり、価格競争にて委託業者を決定する競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
労働雇用政策課	滋賀の産業を支える人づくり事業委託	介護分野の人材育成事業	平成29年8月10日 ～ 平成30年3月31日	マンパワーグループ株式会社滋賀支店	22,330,765	事業が実施できる実績とノウハウを総合的に判断する必要があるため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
労働雇用政策課	滋賀の産業を支える人づくり事業委託	IT分野（Webデザイン）の人材育成事業	平成29年8月10日 ～ 平成30年3月31日	マンパワーグループ株式会社滋賀支店	26,213,365	事業が実施できる実績とノウハウを総合的に判断する必要があるため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
労働雇用政策課	滋賀の産業を支える人づくり事業委託	IT分野（Javaプログラマー）の人材育成事業	平成29年8月10日 ～ 平成30年3月31日	マンパワーグループ株式会社滋賀支店	24,728,365	事業が実施できる実績とノウハウを総合的に判断する必要があるため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
高等技術専門学校	離職者等再就職訓練事業（知識等習得コース）	委託訓練（介護職員実務者養成）（10月開講）単価契約	平成29年9月8日 ～ 平成30年6月28日	有限会社スタック	5,832,000	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施するため、プロポーザル方式により選定したものである。 ※長期継続契約	2	4

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
高等技術専門 校	離職者等再就職訓練事 業(知識等習得コース)	委託訓練 (情報技術科) (10月 開講) 単価契約	平成29年9月8日 ~ 平成30年6月28日	学校法人大津文化学 園	5,832,000	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要 素にせず、より就職に結びつく訓練を実施するた め、プロポーザル方式により選定したものであ る。 ※長期継続契約	2	4
観光交流局	東京交通会館ビル2階 213号室および地下4階 倉庫の返室に伴う原状 回復工事発注業務の委 託	東京交通会館ビル2階 213号室および地下4階倉 庫の返室に伴う原状回復 工事発注業務	平成29年9月8日 ~ 平成29年11月30日	株式会社東京交通会 館	8,837,640	賃貸借契約を結んでいる(株)東京交通会館に原 状回復工事発注業務の委託を行うため。	2	3ア